

未来につなげる まちづくりのために

人口減対策が最重要課題 国内外から人と財が集まる「地域価値」の創造を目指す！

3月定例会は2月17日から3月18日まで、30日間の会期で開かれました。
初日に、新年度に向けて、長谷部市長が施政方針、佐々田教育長が教育方針を述べました。
市提出案件は、93件で、人事案件、条例関係、契約締結、平成26年度補正予算、平成27年度一般・特別・公営企業会計予算などを審議し、原案のとおり、同意、可決したほか、継続審査中の2件を含む陳情6件のうち2件を趣旨採択、2件を継続審査、2件を不採択としました。また、議員発案の地酒による乾杯を推進する条例と、議会委員会条例の一部を改正する条例を原案のとおり可決しました。

人口減対策の 主な取り組み

「人口減少対策戦略会議」及び
「市内プロジェクトチーム」編成

「町内会・自治会げんき
アップ事業」

中学3年生までの
医療費無料化

**地酒による
乾杯を推進する条例**
本市は、鳥海山をはじめとする恵まれた自然環境によって、米づくりとともに酒造り産業が発達してきており、酒は人々の暮らしや食文化に深く根差している。
酒類に関連した産業振興や事業活動は、地域経済の発展に大きな役割を担うものとして、その育成と強化を図っていく必要がある。
ここに、地酒の普及促進に関する基本的な考え方を明らかにし、酒類製造業及び関連産業の振興を図るため、この条例を制定する。

まると営業本部新設

雇用対策や移住定住の促進、物産の販路拡大を重点的に取り組む。

「仕事づくり課」……雇用創出を实践

- 職業紹介
- 移住定住の促進
- 人材情報と産業情報の調整
- 企業情報の提供
- 雇用対策及び職業訓練の促進
- 空き家情報の提供
- 「まると売り込み課」…販路開拓を推進
- 物産振興対策
- 地域ブランド作目の形成
- 地域資源活用
- 6次産業化促進支援
- 農業と観光と他産業との連携

3月定例会で審議した陳情の結果は
次のとおりです。

趣旨採択

◆ 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書提出についての陳情（陳情第2号）
秋田県春闘共闘懇談会
代表委員 中村 秀也
秋田県労働組合総連合
議長 星野 博之

不採択

◆ 集团的自衛権行使を容認した閣議決定に反対し、撤回を求める意見書提出についての陳情（陳情第1号）
秋田弁護士会
会長 加藤 謙

◆ 専ら被保険者の利益のための年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書提出についての陳情（継続審査中の平成26年陳情第15号）
日本労働組合総連合会
秋田県連合会
会長 東海林 悟
連合秋田本荘地域協議会
議長 柳田 保

継続審査

◆ 労働時間法制の規制強化と安定雇用の確立を求める意見書提出についての陳情（陳情第3号）
秋田県春闘共闘懇談会
代表委員 中村 秀也

人事案件に同意

人権擁護委員

再任 さとう まりこ 佐藤眞理子（矢島町立石）
新任 くまさか あやこ 熊坂 文子（上大野）

議案の表決結果一覧表

議案	会派・議員名	高 志 会										創 風					市民クラブ					公明党	社民党	共産党	無所属	無所属	表決数		議決結果
		伊藤順男	佐藤賢一	高橋信雄	渡部聖一	湊貴信	土田与七郎	村上亨	高橋和子	長沼久利	梶原良平	大関嘉一	佐藤謙司	渡部専一	高野吉孝	渡部功	佐々木慶治	佐藤勇	吉田朋子	井島市太郎	佐藤徹	三浦晃	伊藤岩夫	今野英元	佐々木隆一	三浦秀雄	鈴木和夫	賛成	
陳情第1号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	2	23	不採択
陳情第4号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	2	23	不採択

※鈴木議長は、表決に加わりません。

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。ほかは全て全会一致で可決されました。

※社民党・社会民主党 共産党・日本共産党

平成27年度
一般会計予算総額

465億3千万円

福祉医療拡大事業

中学生までの医療費全額助成

7億9104万円



親の所得に関係なく0歳～中学生までの医療費を自己負担なしで無料化する。

中学2・3年生ピロリ菌
抗体検査・除菌助成

409万円



ピロリ菌感染に関連する胃の病気として、胃がん、胃潰瘍、慢性胃炎などがある。
10年間で胃がんが発生した人の割合は、ピロリ菌に感染していない人は0.6%で、感染している人は2.9%という報告がある。

観光振興事業

鳥海山・飛島
ジオパーク推進
協議会経費
1122万円

本市、にかほ市、
山形県酒田市、遊
佐町で構成、平成
28年度内の認定登
録を目指す

台湾・韓国・タイ王国、
首都圏・仙台圏からの
観光誘客の促進
697万円



鳥海山麓三次交通
アクセス確立のための
マイクロバス3台購入
(あきた未来づくりプロジェクト)
2520万円
八塩いこいの森パーク
ゴルフ場18ホール
増設事業
1億476万円

農業振興事業

園芸メガ団地
(鳥海地域平根地区)
整備への支援

4066万円

地域の園芸振興を
リードする大規模
な園芸団地を整備し、野菜や花きの生産額を飛躍的に向上さ
せるため、園芸に取り組む経営体を育成する。
実施主体 (農) 平根ファーム (鳥海) 総事業費5856万円
事業内容 りんどう・アスパラガスの調整作業舎など



文化財保存伝習事業

「鳥海山北麓の
獅子舞番楽」
記録作成
222万円

民俗芸能伝習拠点
施設用地造成工事、
実施設計等委託
5422万円



羽後本荘駅周辺整備事業



羽後本荘駅東西自由通路基本設計業務委託
駅の東側と西側を結ぶ連絡通路の設置
4400万円

目玉事業 ピックアップ

公共施設整備事業

総合防災公園造成・アリーナ建設事業

9億9300万円



国療跡地 由利本荘総合防災公園完成イメージ

除雪ステーション建設事業

2億7890万円



本荘地域の除雪の拠点・
除雪ステーション建設予定地 (川口地内)

本荘消防署岩城分署建設事業 1億5275万円
本荘消防署東由利分署建設事業 1億5275万円
本荘消防署西目分署建設事業 550万円



老朽化に伴い、今年度建て替えが
予定されている、本荘消防署岩城分署

矢島総合支所改築事業

4億6793万円



由利総合支所改築事業

9520万円



老朽化に伴い改築が予定されている各総合支所

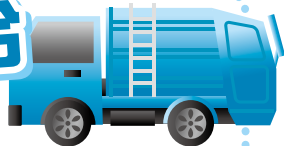
大内総合支所改築事業

667万円



教育民生 常任委員会

ごみ焼却 本荘清掃センターに統合



Q. 本荘清掃センターごみ処理施設について。

A. これまで本市では本荘清掃センターと矢島島海清掃センターの2施設で、ごみ焼却処理を行ってきたが、老朽化が目立つ本荘清掃センターの基幹的設備改良が完成したことから、焼却処理を同センターに統合する。

本荘清掃センターの設備改修事業費は約22億3400万円余りで、焼却能力は1日97トから130トに強化された。



基幹的設備改良を終えた本荘清掃センター

特養2施設、由愛会へ

Q. 「東光苑」「鳥寿苑」の指定管理者について。

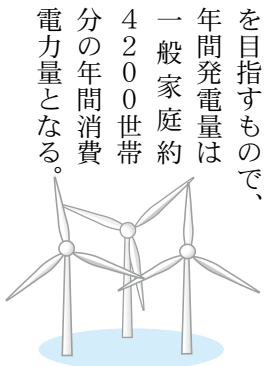
A. 2つの特養老人ホームについて現場説明会には複数の法人が出席したが、応募したのは社会福祉法人由愛会だけだった。臨時職員の正社員採用など市が示した応募条件は満たしており、3月2日の選定委員会において選定された。

風力発電3基設置

Q. 浜三川、大浦地区の風力発電事業について。

A. 株式会社由利本荘ウィンドパワーが行う事業で浜三川2基、大浦1基の計3基を設置する。

平成29年4月から建設工事を行い、同年11月の本格稼働を目指すもので、年間発電量は一般家庭約4200世帯分の年間消費電力量となる。



市誕生10周年 標語・作文コンクールに 出品総数3428点

Q. 小中学生による標語・作文コンクールについて。

A. 市誕生10周年記念事業でテーマは「私たちが望む未来の由利本荘市」。「標語の部」は小学校3・4年生。「作文の部」は小学校5・6年生と、中学校1・2年生で、出品総数は3428点になった。

なお、「標語の部」の最優秀賞は小友小学校3年生鈴木亜未さんの「山、川、海は由利本荘の宝物 ずっとずっと宝物!!」

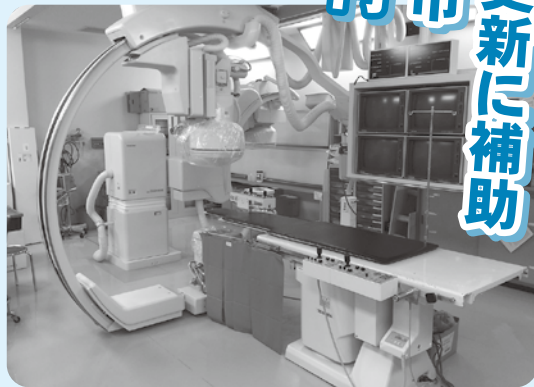


作文を発表する内海結さん（西目小6年）

血管連続撮影装置更新に補助 由利本荘市・にかほ市 合計で1億円

Q. 医療機器の公的助成について。

A. 由利組合総合病院の血管連続撮影装置の更新に係る助成で、購入費（見込み）2億円の2分の1、1億円を上限に本市7割、にかほ市3割補助するもの。年額1400万円、5年間で7千万円となる。



老朽化した現在の血管連続撮影装置

独自のブランド創造

Q. 「新創造ビジョン」とは。

A. 市民と共に今後10年に向けたまちづくりの基本理念と中長期的な展望に立った重点戦略と基本政策を定め、全市的な取り組みをしていくことである。

その最重要課題として

- 1 人口減少に歯止めをかけることを目的に、平成36年の将来人口目標を7万2千人以上とし、国内外から人と財を集めるよう地域価値「由利本荘ブランド」を創造する。
- 2 出生率の向上と市外への転出の抑制を図るため、子供を産み育てやすい環境を創造し、健康で長寿・生きがいあふれる元気な少子高齢化社会を実現する。
- 3 地域活力の維持・向上を進めるため、若者が定着する産業集積と雇用創出を図っていく。
- 4 市民主役の地域づくりと全ての市民が活躍できる社会の実現を目指し、市民力、行政力、財政力の三位一体の市政運営を推進する。

地方の創生

Q. 地方創生先行型事業、地域消費喚起、生活支援策の内容は。

A. 国は、50年後に1億人の人口を維持する中長期的展望を提示し、平成27年度から5カ年の政策目標を策定した。

そして、地方への多様な支援と「切れ目」のない政策の展開として、地方自治体へ総額4200億円の交付金を盛り込んだ国の平成26年度補正予算が成立した。

その中の緊急的取り組み「まち・ひと・しごと創生関連」の経済対策として、地域住民生活等緊急支援のための交付金として、地方創生先行型事業、地域消費喚起、生活支援策が創設された。

これを受けて本市では、地方創生先行型事業として、地方版総合戦略策定事業、福祉医療費拡大事業、地域木材利活用振興事業、まるごと売り込み事業などに1億1923万円。地域消費喚起、生活支援策として消費喚起プレミアム商品券発行事業、訪日観光旅行券・スポーツツーリズム旅行券発行事業などに2億227万8千円を補正予算に追加したものである。

第3次 行政改革

Q. 第3次市行政改革大綱実施計画の主な内容は。

A. 「開かれた市政の推進」、「行政運営の効率化」、「健全な財政運営の維持・強化」の3点を重要項目とし、実施期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

市長を本部長とする「市行政改革推進本部」で実施計画を着実に推進していく、実施計画の内容・進捗状況は、広報誌や市のホームページなどで広く市民に公表していく。

主な内容として「開かれた市政の推進」では、市民との協働・連携の推進、行政情報のオープン化の推進など。

「行政運営の効率化」では、市総合計画「新創造ビジョン」の実践型計画による進化管理の強化、公共施設等総合管理計画の策定、マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進、地域防災力強化として同報系防災行政無線の運用強化など。

「健全な財政運営の維持・強化」では、第三セクター経営の健全化、新地方会計制度の導入、経常経費の縮減などである。



マイナンバー

問題 議案を専門的に詳しく審査するのはどこでしょう。

- ① 委員会 ② 調査会 ③ 討論会

正解は…①委員会です。議案の内容によって、専門の委員会に付託(まかされること)され、詳しく審査します。

